



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ニフコ  
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	321,771	13.4	34,439	12.8	37,876	12.7	21,170	△7.8
2022年3月期	283,777	10.8	30,540	10.3	33,602	13.8	22,959	24.8

(注) 包括利益 2023年3月期 33,527百万円 (1.1%) 2022年3月期 33,180百万円 (89.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	211.28	—	10.0	10.9	10.7
2022年3月期	227.27	—	12.3	10.5	10.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	359,150	226,127	62.2	2,237.06
2022年3月期	333,068	200,875	59.5	1,978.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 223,551百万円 2022年3月期 198,175百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37,261	△11,530	△17,418	122,233
2022年3月期	31,743	△9,479	△13,516	109,992

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,240	27.3	3.3
2023年3月期	—	31.00	—	33.00	64.00	6,406	30.3	3.0
2024年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		30.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,500	0.2	35,500	3.1	33,500	△11.6	21,200	0.1	212.15

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Nifco Europe GmbH、除外 1社（社名）－  
当社100%出資の子会社でありますNifco Europe GmbHは、2022年12月に新規設立致しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	107,508,954株	2022年3月期	107,508,954株
2023年3月期	7,577,913株	2022年3月期	7,337,418株
2023年3月期	100,198,315株	2022年3月期	101,023,594株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、非製造業では、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に、小売などの消費関連の景況感が改善した一方、製造業では、原材料高を受け素材業種の景況感が低迷したほか、世界的な半導体需要の落ち込みから電機機械の景況感も悪化するなど、景況感は二極化しております。海外に目を転じますと、中国経済では、2022年秋に中国政府がゼロコロナ政策を強化したことに加え、米欧景気の減速や、活動制限による工場稼働率の低下などを背景に輸出が低下するなど、内外需ともに低迷しております。欧州経済については、労働需給のひっ迫を反映し賃金が上昇しているほか、資源高などを通じた生産コストの上昇を販売価格に転嫁するなど、財・サービスともにインフレ圧力が根強く、景気の重石となっております。米国経済においては、商品のリードタイムの改善などにより供給制約の緩和が企業活動の下支え要因となっているものの、金融引き締めなどを受けた需要の減少を反映し新規受注が減少傾向となり、製造業や建設業などの財生産部門の低迷が続いております。このように世界経済は、国際商品市況の高騰や経済全体での労働コストの増加などを背景として物価上昇が進行しております。物価安定に向け、急速な金融引き締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しがされ、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当期において、対前年同期比で、生産台数、販売台数ともに、上回りました。海外におきましては、当期の対前年同期比で、欧州市場は、生産台数、販売台数ともに前年割れとなり、米国市場では、販売台数は前年割れしたものの、生産台数は上回りました。中国市場及びインド市場では、生産台数、販売台数ともに大幅に上回りました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比13.4%増の3,217億7千1百万円となりました。利益面では、売上増加による売上総利益の増加が、販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前期比12.8%増の344億3千9百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前期比12.7%増の378億7千6百万円となりました。また、米国及び中国子会社における減損損失、及び中国子会社における事業構造改善費用などがあり、特別損失として23億7千8百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7.8%減の211億7千万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。  
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

#### ①合成樹脂成形品事業

##### 〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、半導体不足やサプライチェーン停滞の影響による減産により、特に第1四半期に大きく当初の計画を下回りました。第2四半期以降には生産が若干挽回に転じたものの計画達成までには至らず、第3四半期にはふたたび中国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産減が加わり、計画を下回る結果となりました。

##### 〔海外自動車業界向け〕

海外においては、地域や顧客毎に大きく業績の分かれる結果となりました。欧米地域においては、韓国系を除く全拠点において半導体不足、原材料や人件費、物流費などの高騰により苦戦を強いられ、売上・利益ともに大きく計画を下回る結果となりました。特にドイツOEM向け事業は、オペレーション上の問題も発生し損失を拡大させる結果となりました。一方で、アセアン地域においては、これらの影響をほとんど受けず、日系OEMの堅調な需要に支えられ好調を維持することができました。中国地域においても、年末にかけてはゼロコロナ政策解除の影響を受け、大幅な業績の悪化にみまわれましたが、通年では堅調な業績を維持しました。韓国OEM向け事業も中国を除いて世界的に好調を維持し、特に欧州、北米、インドにおいて売上・利益ともに計画を上回る結果となりました。今年度は、海外地域統括制の導入により、地域主導で欧米拠点の立て直しに注力するとともに、中国における韓国系不採算拠点の統廃合などを推進し、海外事業の業績改善、更なる収益力向上に取り組んでまいります。

##### 〔その他業界向け〕

住生活分野においては、中国のロックダウンやウッドショックの影響による住宅設備関連の減産で当初の計画を下回る結果となりました。一方、スポーツ・アウトドア分野においては、欧米諸国を中心に健康志向の高まりによって、ラニング関連の靴部材や衣服部材の需要が旺盛だったことから、売上高は前期比増となりました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比13.7%増の2,887億3千4百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比12.9%増の340億5千万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内において販売店向け販売が順調に伸びたものの、原材料などの高騰及び円安による原価アップを吸収できず、増収減益となりました。一方、海外においては、中国ではゼロコロナ政策の影響から厳しい環境下になるものの大幅な落ち込みは避けることができ、また、台湾・シンガポールでは卸・小売・ホテル向けが順調に伸びて、加えて円安による為替影響もあり、増収増益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比11.1%増の330億3千7百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比5.8%増の58億8千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	333,068	359,150	26,082
自己資本	198,175	223,551	25,376
自己資本比率	59.5%	62.2%	2.7p

資産合計は、前期比260億8千2百万円増加し、3,591億5千万円となりました。主な増加要因としては、売掛金が33億9千3百万円、有形固定資産が15億9千1百万円、退職給付に係る資産が13億8千9百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が168億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前期比8億3千万円増加し、1,330億2千3百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金が28億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前期比252億5千2百万円増加して、2,261億2千7百万円となりました。主として利益剰余金が149億2千8百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が109億4千万円増加したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は62.2%、1株当たり純資産は2,237円06銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、372億6千1百万円の資金の増加となり、前期が317億4千3百万円の資金の増加であったことと比べて、55億1千7百万円の増加となりました。これは、棚卸資産の増減額が増加から減少に転じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億3千万円の資金の減少となり、前期が94億7千9百万円の資金の減少であったことと比べて、20億5千1百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、174億1千8百万円の資金の減少となり、前期が135億1千6百万円の資金の減少であったことと比べて、39億1百万円の減少となりました。これは、短期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して122億4千1百万円増加し、1,222億3千3百万円となりました。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	55.7	54.8	57.5	59.5	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	65.2	133.4	83.9	104.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.9	2.3	1.8	2.2	1.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	65.6	55.1	72.6	66.9	75.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

自動車生産台数は昨年度から比較して緩やかに回復傾向にあるものの、引き続き半導体不足による減少リスク、原材料費、物流費の高止まり、インフレ、賃金コストの上昇など収益圧迫要因に加え、円高による為替の影響など、不透明な状況となっております。

このような、厳しい環境下ですが、徹底した固定費の管理、生産改善活動を通じ、売上高3,225億円、営業利益355億円、経常利益335億円、親会社株主に帰属する当期純利益212億円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、125円／米ドル、135円／ユーロを想定しております。

## ※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

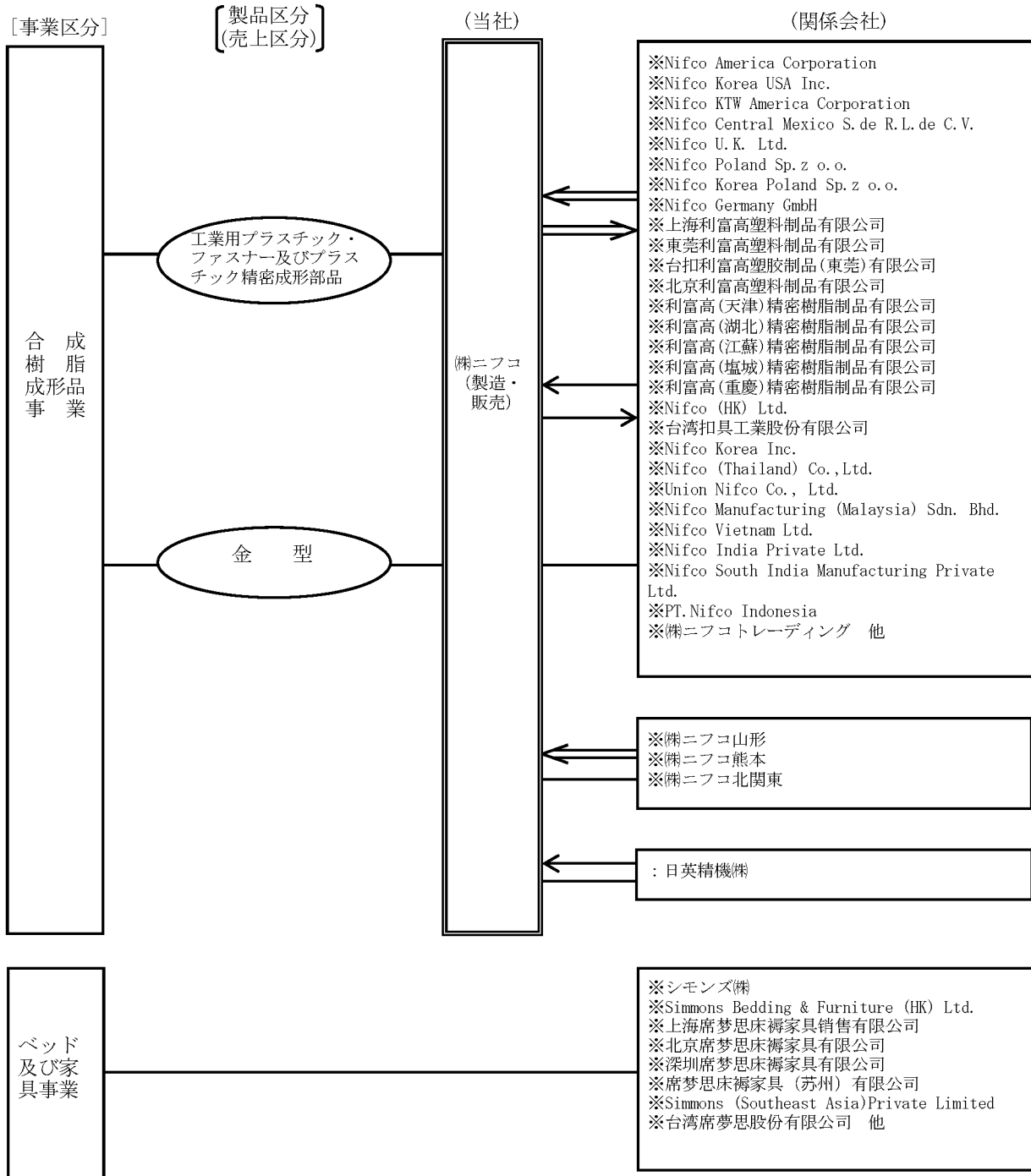
## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として、連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり33円を予定しております。これにより、2022年11月28日に実施しました中間配当金31円とあわせて、1株当たりの年間配当金は64円となる予定です。なお、次期の配当につきましても、現時点での業績予想を前提に、1株当たり年間配当金64円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社

⇒製品、→金型

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,944	129,793
受取手形	2,013	1,668
電子記録債権	6,725	7,771
売掛金	48,869	52,262
契約資産	626	786
有価証券	757	691
商品及び製品	26,955	27,966
仕掛品	3,350	3,226
原材料及び貯蔵品	9,043	10,020
その他	8,535	9,742
貸倒引当金	△265	△261
流動資産合計	219,556	243,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,024	76,796
減価償却累計額	△25,048	△28,677
建物及び構築物 (純額)	47,976	48,118
機械装置及び運搬具	69,347	77,490
減価償却累計額	△49,014	△57,710
機械装置及び運搬具 (純額)	20,332	19,780
工具、器具及び備品	25,383	27,307
減価償却累計額	△20,744	△22,880
工具、器具及び備品 (純額)	4,638	4,426
金型	86,387	86,232
減価償却累計額	△82,046	△81,774
金型 (純額)	4,340	4,458
土地	17,698	18,502
リース資産	116	99
減価償却累計額	△69	△54
リース資産 (純額)	47	44
建設仮勘定	3,670	2,913
その他	4,625	6,676
有形固定資産合計	103,329	104,921
無形固定資産		
のれん	735	467
その他	1,358	1,419
無形固定資産合計	2,094	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	3,317
繰延税金資産	1,630	963
退職給付に係る資産	274	1,664
その他	3,276	2,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	△452	△0
投資その他の資産合計	8,088	8,673
固定資産合計	113,512	115,482
資産合計	333,068	359,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,258	25,076
短期借入金	11,272	8,903
1年内返済予定の長期借入金	3,462	10,209
未払金	6,034	5,190
未払法人税等	3,761	5,329
契約負債	4,530	4,240
賞与引当金	2,226	2,517
その他	8,233	10,277
流動負債合計	61,780	71,744
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	20,661	10,345
繰延税金負債	6,926	7,175
退職給付に係る負債	2,392	1,818
その他	5,430	6,938
固定負債合計	70,412	61,278
負債合計	132,193	133,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,863	13,908
利益剰余金	193,531	208,459
自己株式	△18,737	△19,691
株主資本合計	195,946	209,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	737
繰延ヘッジ損益	△36	△63
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,062	13,002
退職給付に係る調整累計額	△701	△96
その他の包括利益累計額合計	2,228	13,585
非支配株主持分	2,700	2,576
純資産合計	200,875	226,127
負債純資産合計	333,068	359,150

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	283,777	321,771
売上原価	207,271	235,927
売上総利益	76,505	85,843
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,730	9,614
広告宣伝費	1,442	1,560
報酬及び給料手当	12,635	13,533
従業員賞与	2,079	2,199
賞与引当金繰入額	1,118	1,326
退職給付費用	922	917
その他の人件費	3,920	4,528
賃借料	2,076	2,359
旅費及び交通費	605	901
減価償却費	2,565	2,672
研究開発費	1,202	1,960
のれん償却額	317	322
その他	8,346	9,506
販売費及び一般管理費合計	45,965	51,403
営業利益	30,540	34,439
営業外収益		
受取利息	332	527
デリバティブ評価益	-	88
投資有価証券評価益	390	413
為替差益	2,854	2,315
補助金収入	115	545
その他	652	647
営業外収益合計	4,345	4,538
営業外費用		
支払利息	430	520
デリバティブ評価損	218	-
支払補償費	340	117
その他	293	463
営業外費用合計	1,283	1,101
経常利益	33,602	37,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	205	42
投資有価証券売却益	50	—
受取保険金	※1 240	※1 116
<b>特別利益合計</b>	<b>497</b>	<b>158</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	※2 1,903
固定資産除売却損	60	128
子会社株式売却損	744	—
事業構造改善費用	—	※3 317
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※4 28
<b>特別損失合計</b>	<b>804</b>	<b>2,378</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>33,294</b>	<b>35,657</b>
法人税、住民税及び事業税	8,527	12,670
法人税等調整額	995	855
<b>法人税等合計</b>	<b>9,523</b>	<b>13,526</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,771</b>	<b>22,130</b>
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,959	21,170
非支配株主に帰属する当期純利益	812	960
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	233	△161
繰延ヘッジ損益	△18	△27
為替換算調整勘定	8,632	10,976
退職給付に係る調整額	561	608
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>9,408</b>	<b>11,396</b>
<b>包括利益</b>	<b>33,180</b>	<b>33,527</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,250	32,526
非支配株主に係る包括利益	930	1,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,686	176,455	△13,897	183,534
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	13,686	176,573	△13,897	183,653
当期変動額					
剰余金の配当			△6,001		△6,001
親会社株主に帰属する当期純利益			22,959		22,959
自己株式の取得				△5,171	△5,171
自己株式の処分		176		331	507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	176	16,957	△4,839	12,293
当期末残高	7,290	13,863	193,531	△18,737	195,946

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,649
会計方針の変更による累積的影響額								118
会計方針の変更を反映した当期首残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,768
当期変動額								
剰余金の配当								△6,001
親会社株主に帰属する当期純利益								22,959
自己株式の取得								△5,171
自己株式の処分								507
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	233	△18	—	8,512	563	9,291	522	9,813
当期変動額合計	233	△18	—	8,512	563	9,291	522	22,107
当期末残高	898	△36	6	2,062	△701	2,228	2,700	200,875

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,863	193,531	△18,737	195,946
当期変動額					
剰余金の配当			△6,241		△6,241
親会社株主に帰属する当期純利益			21,170		21,170
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の処分		45		373	419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	45	14,928	△954	14,019
当期末残高	7,290	13,908	208,459	△19,691	209,966

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	△36	6	2,062	△701	2,228	2,700	200,875
当期変動額								
剰余金の配当								△6,241
親会社株主に帰属する当期純利益								21,170
自己株式の取得								△1,328
自己株式の処分								419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△27	－	10,940	604	11,356	△124	11,232
当期変動額合計	△161	△27	－	10,940	604	11,356	△124	25,252
当期末残高	737	△63	6	13,002	△96	13,585	2,576	226,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,294	35,657
減損損失	—	1,903
減価償却費	12,830	13,768
のれん償却額	317	322
受取保険金	△240	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△271	61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△274	△1,234
受取利息及び受取配当金	△397	△595
支払利息	430	520
為替差損益 (△は益)	△2,494	△1,645
固定資産除売却損益 (△は益)	△145	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△390	△413
子会社株式売却損益 (△は益)	744	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,201	△39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,064	1,010
その他の資産の増減額 (△は増加)	△753	△1,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457	965
未払又は未収消費税等の増減額	△344	△1,295
その他の負債の増減額 (△は減少)	565	△637
その他	931	251
小計	41,460	47,413
利息及び配当金の受取額	385	584
利息の支払額	△474	△495
保険金の受取額	240	116
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,868	△10,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,743	37,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,060	△13,988
定期預金の払戻による収入	2,046	9,777
有価証券の取得による支出	△171	△11
有価証券の売却及び償還による収入	414	188
固定資産の取得による支出	△9,614	△8,607
固定資産の売却による収入	378	650
投資有価証券の取得による支出	△45	△12
投資有価証券の売却による収入	826	362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	739	—
その他	7	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,479	△11,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	19,783	3,830
短期借入金の返済による支出	△17,981	△7,525
リース債務の返済による支出	△1,649	△1,771
長期借入金の返済による支出	△2,529	△3,513
自己株式の売却による収入	507	387
自己株式の取得による支出	△5,171	△1,328
配当金の支払額	△6,001	△6,241
非支配株主への配当金の支払額	△474	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,516	△17,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,499	3,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,247	12,241
現金及び現金同等物の期首残高	95,744	109,992
現金及び現金同等物の期末残高	109,992	122,233



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国基準を採用する海外子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度から適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該基準を適用した結果、当連結会計年度において、リース資産(純額)が91百万円減少し、有形固定資産のその他が709百万円増加しています。また、流動負債のその他が367百万円、固定負債のその他が426百万円それぞれ増加しています。連結キャッシュ・フロー計算書、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が18百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が18百万円増加しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」767百万円は、「補助金収入」115百万円、「その他」652百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

※2 減損損失

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産、遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失額
利富高(重慶)精密樹脂製品有限公司	合成樹脂成形品事業	建物及び構築物、投資その他の資産その他	300百万円
利富高(塩城)精密樹脂製品有限公司	合成樹脂成形品事業	機械装置及び運搬具、金型など	537百万円
Nifco KTW America Corporation	合成樹脂成形品事業	機械装置及び運搬具、建設仮勘定など	1,065百万円

利富高(重慶)精密樹脂製品有限公司の事業用資産について、中国地域における韓国系自動車向け合成樹脂事業の生産体制の見直しにより売却となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物257百万円、投資その他の資産その他42百万円であります。

なお、回収可能価額は、公正価値により測定しており、契約に基づく売却予定額により算定しております。

利富高(塩城)精密樹脂製品有限公司の事業用資産について、経営環境の悪化によって業績が低迷していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置及び運搬具296百万円、金型164百万円であります。

なお、回収可能価額は、公正価値により測定しております。

Nifco KTW America Corporationの事業用資産について、資産グループからの収益性を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,065百万円)として特別損失に計上しております。その主な内訳は、機械装置及び運搬具625百万円、建設仮勘定271百万円であります。

なお、回収可能価額は、公正価値により測定しております。

※3 事業構造改善費用

海外連結子会社の中国地域における合成樹脂事業の一部拠点において、事業構造改善施策の実施に伴う費用を特別損失に計上しております。

※4 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	254,044	29,732	283,777	—	283,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	254,044	29,732	283,777	△0	283,777
セグメント利益又は損失(△)	30,157	5,564	35,722	△5,182	30,540
セグメント資産	233,246	36,024	269,271	63,797	333,068
その他の項目					
減価償却費	11,221	1,485	12,706	123	12,830
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,694	1,233	8,928	12	8,940

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,182百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額63,797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産63,946百万円及びセグメント間取引消去△149百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,734	33,037	321,771	—	321,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	288,734	33,037	321,771	△0	321,771
セグメント利益又は損失 (△)	34,050	5,885	39,936	△5,496	34,439
セグメント資産	244,700	40,252	284,952	74,197	359,150
その他の項目					
減価償却費	11,922	1,712	13,634	134	13,768
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,424	393	8,817	54	8,872

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,496百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額74,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産74,324百万円及びセグメント間取引消去△127百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	1,903	—	—	1,903

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.36円	2,237.06円
1株当たり当期純利益金額	227.27円	211.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,959	21,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,959	21,170
期中平均株式数(千株)	101,024	100,198

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度406,686株、当連結会計年度454,460株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度454,421株、当連結会計年度462,960株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。